

山口県教育振興基本計画 (2018年～2022年) (最終案)

目次

序章	1
第1章 本県教育をめぐる状況	4
1 教育を取り巻く社会状況の変化	5
2 子どもの状況	10
第2章 教育目標、目標達成に向けて	17
第3章 施策の展開	22
1 総合的・計画的な施策の推進	23
(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進	25
① キャリア教育の推進	25
② 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	27
③ グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	31
④ 進路指導の充実	33
⑤ 読書活動の推進	35
⑥ 学校における人権教育の推進	37
⑦ いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	40
⑧ 体力向上の推進	43
⑨ 食育の推進	45
⑩ 健康教育の推進	47
⑪ 特別支援教育の推進	49
⑫ 幼児期における取組の充実	51
⑬ 少人数教育の推進	53
(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	55
⑭ 地域連携教育の充実	55
⑮ 家庭教育支援の充実	62
⑯ 社会教育施設等を活用した教育の充実	65

(3) 生涯を通じた学びの充実	68
⑰ 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	68
⑱ 地域社会における人権教育の推進	71
⑲ 地域とともにすすめる文化財の保存・活用	73
⑳ 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	76
㉑ 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	78
(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実	81
㉒ 教育施設・設備の整備、教育環境の向上	81
㉓ 学校安全の推進	83
㉔ 学校における働き方改革の推進	86
㉕ 教職員の資質能力の向上	88
㉖ 校種間連携・一貫教育の推進	91
㉗ 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	93
㉘ 私学の振興	95
㉙ 修学支援の充実	97
2 緊急・重点プロジェクトの推進	99
第4章 計画の着実な推進	109
参 考 主な推進指標 一覧	111

序章

計画策定の趣旨や、位置付け、計画の期間を示します。

1 策定の趣旨

本県は、2013（平成25）年10月に「山口県教育振興基本計画」を策定し、「未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成」を教育目標に掲げ、本県教育行政を総合的、計画的に推進してきました。

この間、全ての市町立小・中学校へのコミュニティ・スクールの導入等によるやまぐち型地域連携教育の推進や、「第2期県立高校将来構想」に基づく特色ある学校づくりの推進、県立学校施設の耐震化など、各分野において教育の質の向上に努めたところです。

国においては、第3期教育振興基本計画が2018（平成30）年6月に閣議決定され、今後、教育基本法の理念を踏まえ、第2期教育振興基本計画において掲げた「自立」、「協働」、「創造」の3つの方向性を実現するための生涯学習社会の構築をめざすという理念を引き継ぎつつ、様々な施策を推進することとしています。

こうした中、人口減少や高齢化の進展、急速な技術革新やグローバル化の進展など本県教育を取り巻く社会状況の変化や、本県の子どもたちの状況、また国や社会の動向等も的確にとらえた上で、前計画の下で進めてきた取組を継承・発展させ、今後5年間の本県教育のめざす方向性と施策等を示した新たな指針となる教育振興基本計画を策定するものです。

2 計画の位置付け

教育基本法第17条第2項に定める本県における教育の振興のための施策に関する基本的な計画です。

3 計画期間

2018年度から2022年度の5年間とします。

山口県	山口県教育ビジョン（H10.3月策定） 1998～2012（15年間）		山口県 教育振興基本計画 2013～2017（5年間）	山口県 教育振興基本計画 2018～2022（5年間）
		教育振興基本計画 2008～2012（5年間）	第2期教育振興基本計画 2013～2017（5年間）	第3期教育振興基本計画 2018～2022（5年間）
国				

計画の全体像

本県教育をめぐる状況

1. 教育を取り巻く社会状況の変化

- (1)人口減少・高齢化の進展
- (2)急速な技術革新とグローバル化の進展
- (3)地域や社会経済的な背景

2. 子どもの状況

- (1)子どもの学力・学習 (2)子どもの生活
- (3)子どもの体格・体力
- (4)児童生徒の生徒指導上の諸課題
- (5)高校卒業者の進学・就職
- (6)「やまぐち型地域連携教育」推進による子どもたちの変容
- (7)子どもたちと向き合う教員の長時間勤務の状況

教育目標：未来を拓く たくましい「やまぐちっ子」の育成

- 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
- やまぐちっ子のすがた ➤ 知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人
- 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

目標達成に向けて

3つの力(学ぶ力、創る力、生き抜く力) 3つの心(広い心、温かい心、燃える心)の育成

施策の展開

総合的・計画的な施策の推進

- 4つの施策の柱 ➤ 知・徳・体の調和のとれた教育の推進
- 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進
- 生涯を通じた学びの充実
- 豊かな学びを支える教育環境の充実

29の施策

51の主な推進指標

重点化

7つの緊急・重点プロジェクトの推進

- ① 「地域教育力日本一」の推進
- ② 教育を通じた「ふるさと山口」の創生
- ③ 確かな学力の育成
- ④ 豊かな心・健やかな体の育成
- ⑤ 魅力ある学校づくり
- ⑥ 教職員人材育成
- ⑦ 安心・安全な学校づくり

計画の着実な推進

- 市町教委、関係機関・関係団体等との連携
- 計画の進行管理

第1章

本県教育をめぐる状況

この章では、本県教育をめぐる状況として、教育を取り巻く社会状況の変化や、子どもの状況について示します。



1 教育を取り巻く社会状況の変化

(1) 人口減少・高齢化の進展

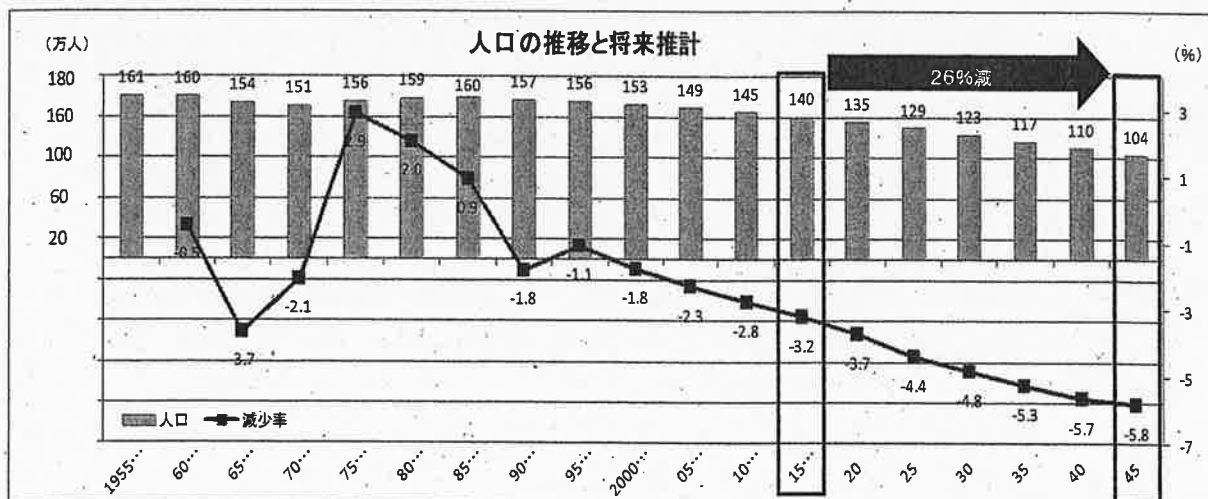
① 人口

我が国の人口は、2008（平成 20）年をピークとして減少局面にあり、2030 年にかけて 20 代、30 代の若い世代が約 2 割減少するほか、65 歳以上が我が国の総人口の 3 割を超えるなど、生産年齢人口の減少が加速することが予測されています。

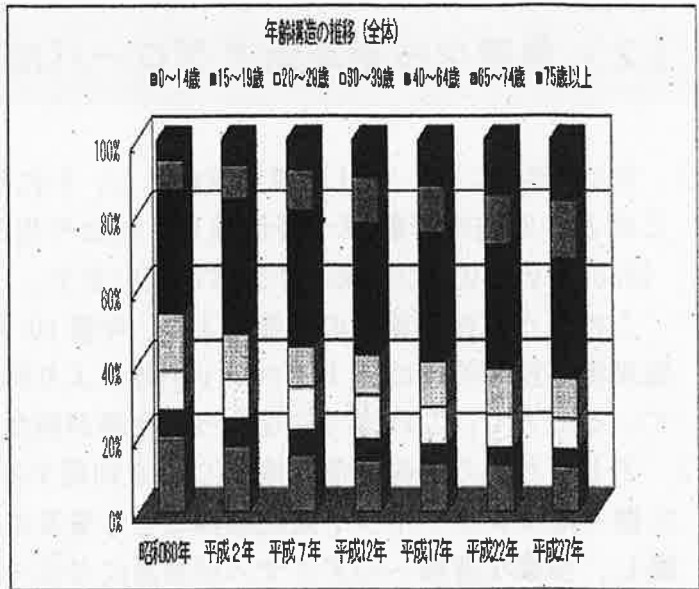
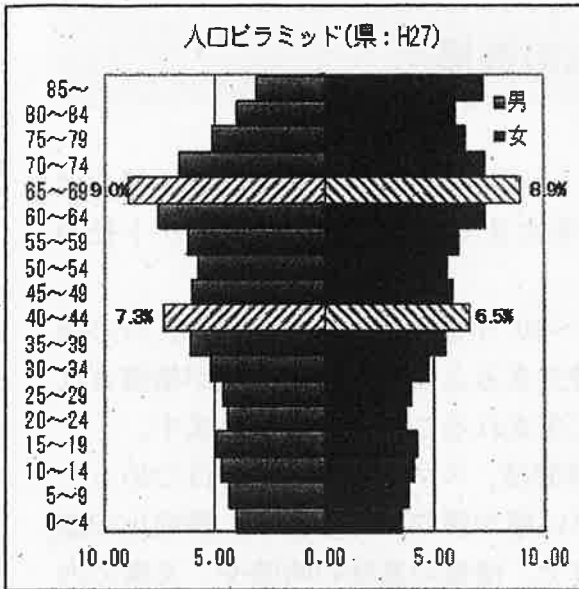
また、65 歳以上の中でも 75 歳以上が多数を占め、現在よりも寿命がさらに延びていくとの指摘もあります。

- 本県の総人口は、1985（昭和 60）年に 160 万人台を回復したものの、その後は再び減少し続け、2015（平成 27）年国勢調査では約 140 万 5 千人で、前回調査（2010（平成 22）年）より約 4 万 7 千人の減となっています。
- 本県は 65 歳以上人口の割合が 32.1%と高く、いわゆる「超高齢社会（65 歳以上人口割合が 21%超）」に突入している状況にあります。
- 一方、20 代、30 代の若い世代の割合は年々低下し、今回調査から初めて 20%を下回り 19.1%となっているとともに、14 歳以下の年少人口は 17 万人で、1985（昭和 60）年の 33 万 3 千人から、ここ 30 年間でほぼ半減しています。
- 2015 年から 2045 年までの 30 年間で、本県の総人口は更に 26%減少し約 103 万 6 千人に、また、14 歳以下の年少人口についても更に 36%減少し 10 万 9 千人となると予測されているところです。

山口県の人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」



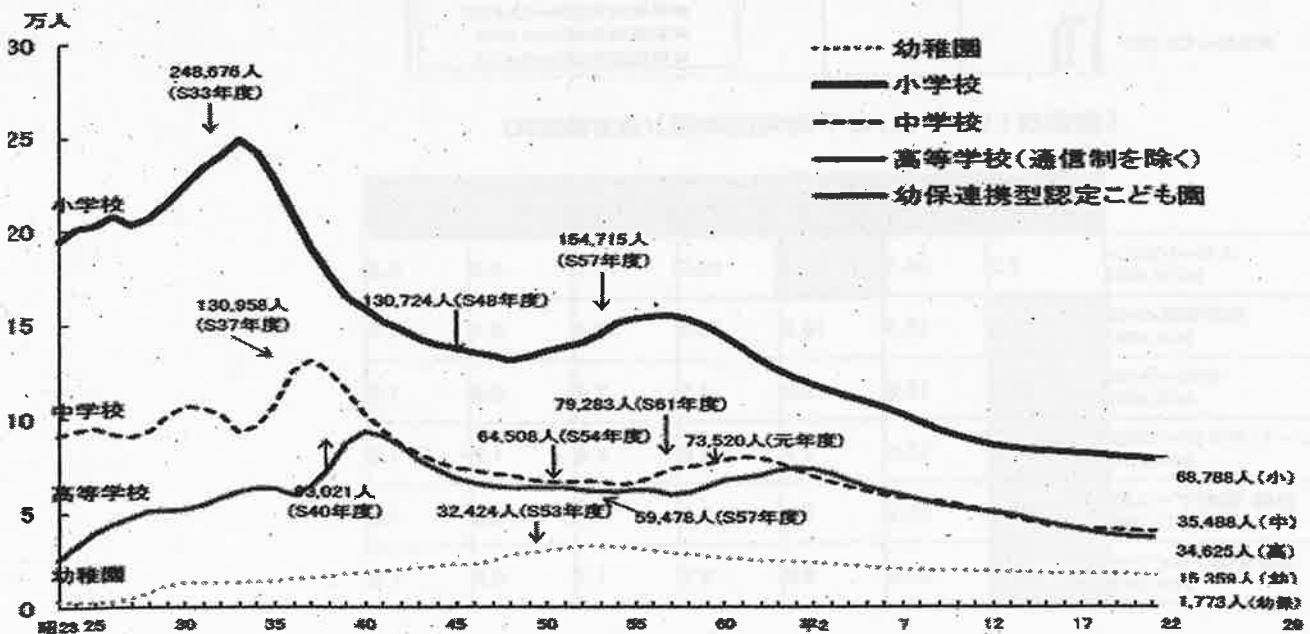
出典：山口県の人口と経済(山口県統計分析課)

② 児童生徒数

我が国の小学校・中学校・高等学校の児童生徒数はいずれも近年減少傾向にあり、2017(平成29)年度の調査結果では、小学校及び中学校において過去最少となっています。高等教育機関への主たる進学者である18歳人口も現在の約120万人から、2032年には初めて100万人を割って約98万人となり、さらに2040年には約88万人にまで減少するとの推計もあります。

- 本県の小学校・中学校・高等学校の児童生徒数もいずれも近年減少傾向にあり、2017(平成29)年度調査結果では、小学校68,788人、中学校35,488人、高等学校34,625人となっており、小・中学校では過去最低の数値となっています。
- 高等学校卒業生も減少傾向にあり、2009(平成21)年度からは11,000人台で推移しており、2017(平成29)年度は11,321人となっています。

園児・児童・生徒数の推移



出典：平成29年度教育統計結果報告書(学校基本調査、学校保健統計調査)

(2) 急速な技術革新とグローバル化の進展

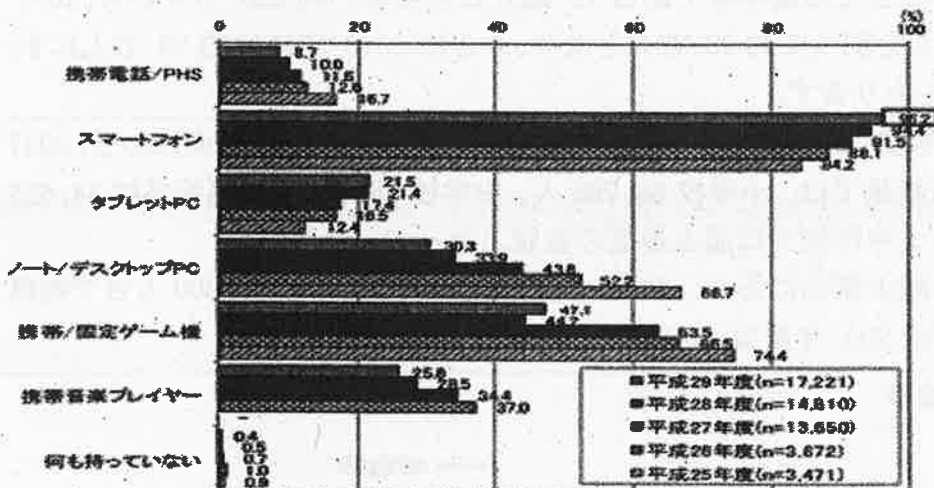
- 2030年頃には、第4次産業革命ともいわれるIoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、社会や生活を大きく変えていく超スマート社会(Society 5.0)の到来が予想されています。

このような技術革新の進展により、今後10年～20年後には、日本の労働人口の相当規模が技術的にはAIやロボット等により代替できるようになる可能性が指摘されている一方で、これまでになかった仕事が新たに生まれることが考えられます。

- 子どもたちの情報通信技術(ICT)を利用する時間は、スマートフォンをはじめとした様々なインターネット接続機器などの普及に伴い増加傾向にあります。情報化が進展し、多様な情報へのアクセスが容易になる一方で、情報の意味の吟味や、文章の内容等を的確にとらえて読み解く能力に課題が生じているとの指摘もあります。

■青少年のインターネット利用状況(調査対象:全国の高等学校1年生相当約17,000人)

【保有するインターネット接続機器(複数回答)】(図1)



【機器別1日(平日)の平均利用時間】(保有機器別)

	1時間未満	1～2時間未満	2～3時間未満	3～4時間未満	4～5時間未満	5～6時間未満	6時間以上
	スマートフォン (n=16,401)	7.5	24.7	27.4	18.5	10.1	4.9
携帯電話/PHS (n=1,449)	34.4	16.7	18.5	13.4	7.4	3.1	6.5
タブレットPC (n=3,609)	66.6	15.9	8.0	4.7	2.4	0.9	1.5
ノート/デスクトップPC (n=5,613)	69.8	13.5	7.7	3.5	2.4	1.2	1.8
携帯/固定ゲーム機 (n=11,730)	69.4	15.2	7.9	3.7	1.7	0.8	1.3
携帯音楽プレイヤー (n=4,311)	62.4	20.9	8.9	3.7	1.7	0.8	1.6

出典:平成29年度青少年のインターネット・リテラシー指標等(総務省)

- こうした中、ICTを主体的に使いこなす力や、それに加えて他者と協働し、人間ならではの感性や創造性を発揮しつつ新しい価値を創造する力を育成することが一層重要になっています。
- また、あらゆる場所でグローバル化は加速しており、情報通信や交通分野での技術革新により、人間の生活圏も広がっています。地域が直接世界とつながる時代にあつて、各地域においてもグローバルな視点をもって豊かな地域社会の創造・発展に積極的に貢献しようとする志をもった人材の育成が重要となっています。

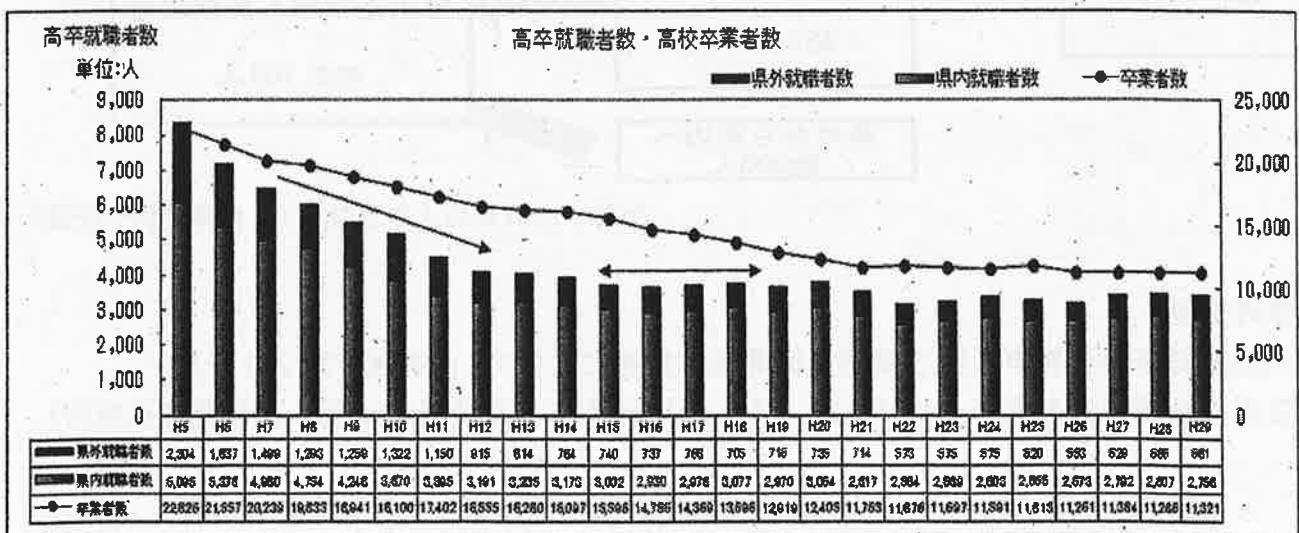
(3) 地域や社会経済的な背景

- 東京一極集中の傾向が加速し、全人口の4分の1以上が東京圏に集中する中で、多くの地方公共団体が将来消滅する可能性が民間機関により指摘されており、多くの地方公共団体や地方関係者に強い衝撃を与えています。
- 大学進学率は、全国的に都市部で高く地方では低い傾向が見られるなどの地域差が生じています。

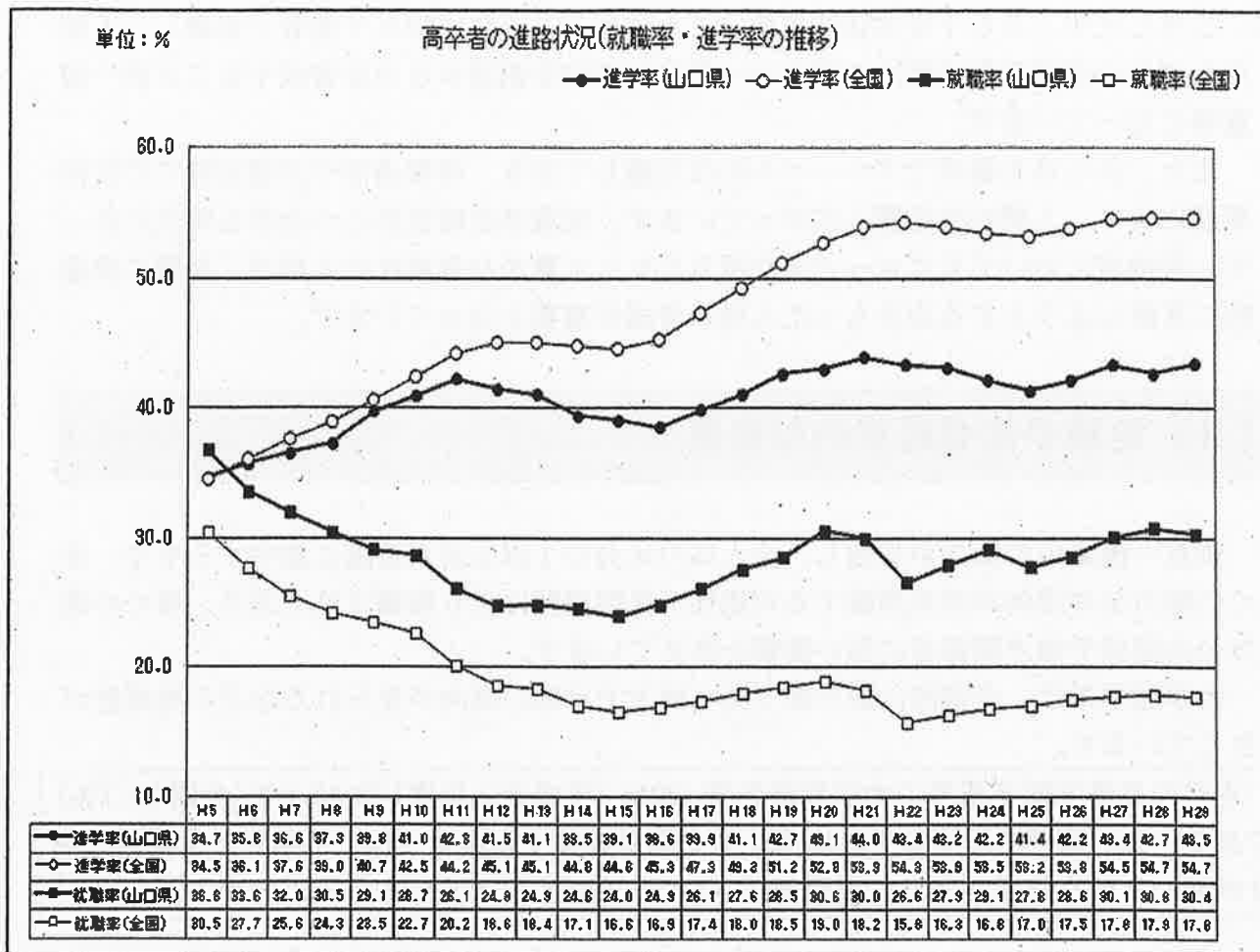
本県の高等学校卒業者の大学等進学率(2016(平成28)年度)は43.5%(全国54.7%)である一方、瀬戸内沿岸を中心に多くの企業が集積する本県では、工業科の生徒数の割合が高いという特徴があり、就職率は30.4%(全国17.8%)となっています。

- 専門学校等も含めた高等教育機関全体への進学率は約8割となっている中で、家庭の所得、保護者の学歴などの社会経済的な背景と、子どもの学力や4年制大学への進学率との相関関係や、学歴等による生涯賃金の差も指摘されています。

本県では、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることがなく、すべての子どもたちが夢と希望をもって成長していける社会の実現をめざして、2015(平成27)年7月策定の「山口県子どもの貧困対策推進計画」により、子どもの貧困対策を総合的に推進しています。

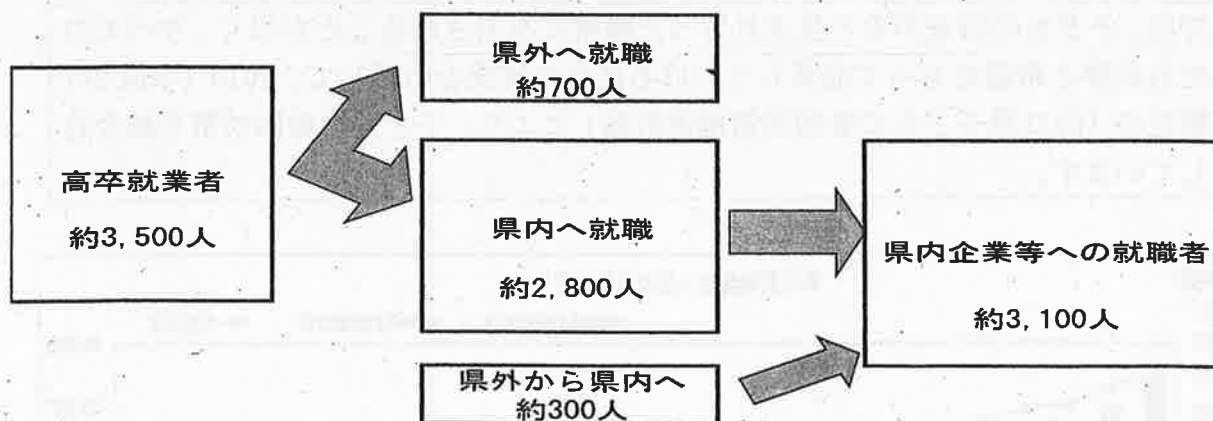


資料：学校基本調査



(注) 表中の「進学率」は大学等進学率

(参考) 平成29年度の高卒就職者の就職状況



出典：山口県の人口と経済(山口県統計分析課)

【参考文献】

中央教育審議会答申「第3期教育振興基本計画について」(中教審第206号)

日本の地域別将来推計人口(2018(平成30)年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

2 子どもの状況

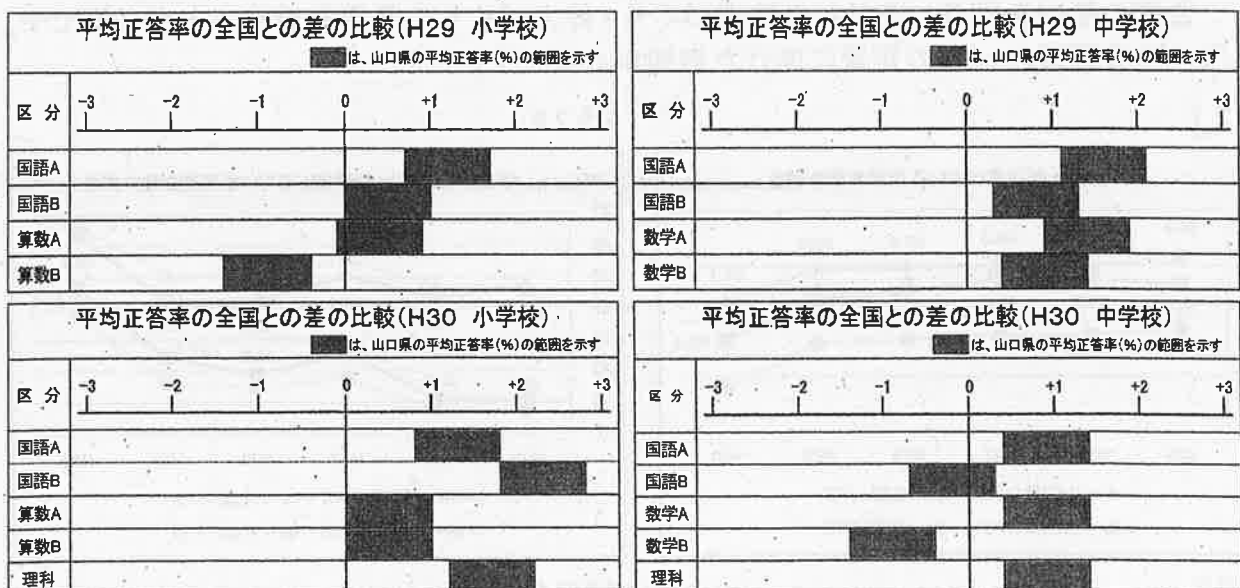
(1) 子どもの学力・学習の状況

【現状】

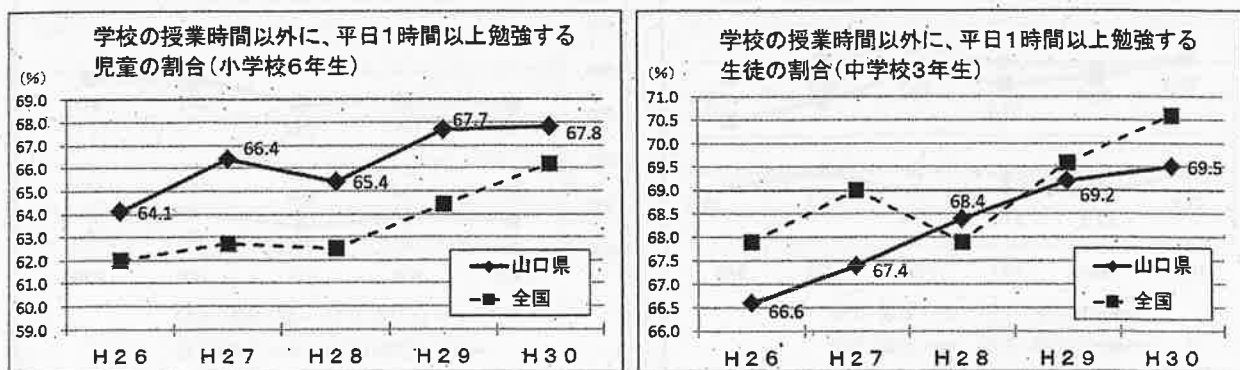
- 本県の全国学力・学習状況調査の平均正答率は、2018（平成30）年度調査については、小学校では全ての区分で全国平均以上、中学校では概ね全国平均と同程度であり、近年、一定の水準を維持しています。
- 「学校の授業時間以外に、平日1時間以上勉強する児童生徒の割合」は、小学校では全国平均を上回り、中学校では改善傾向が見られます。

【課題】

- 特定の学習内容の定着や、身に付けた知識・技能を活用して思考・判断・表現する力の育成に課題が見られることから、組織的な授業改善の取組や家庭・地域との連携により、子どもたち一人ひとりの確かな学力の育成が必要です。



※都道府県等における各区分の平均正答率は整数値で提供されているため、全国平均との差を範囲で示している。



出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

(2) 子どもの生活の状況

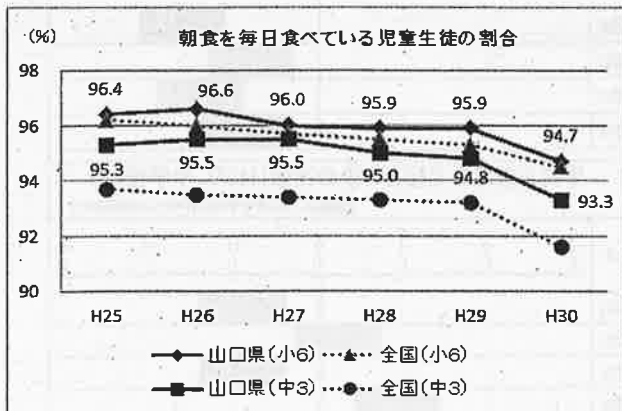
【現状】

- 本県の小学校6年生、中学校3年生の生活の状況について、朝食を毎日食べる児童生徒の割合は、ともに全国平均を上回る状況にあります。いずれも減少傾向にあります。
- 毎日同じぐらいの時刻に寝ている児童生徒の割合は、小学校6年生、中学校3年生ともに40%程度であり、小学生は全国平均を下回っています。
- 平日に全く読書をしない児童生徒の割合は、ともに全国平均よりは低いものの、小学校6年生で20%程度、中学校3年生でも30%程度となっています。
- 体育の授業時間以外の1週間の運動やスポーツの時間は、小学校5年生、中学校2年生ともに全国平均を上回っており、いずれも増加傾向にあります。
- 2017（平成29）年度県政世論調査では、「小・中・高の教育で力をいれたらよいと思うこと」の質問項目に対して、「基本的な生活習慣を身に付けさせる」を選択した人の割合が、小学校50.3%、中学校11.6%であり、特に小学校において、高い割合を示しています。

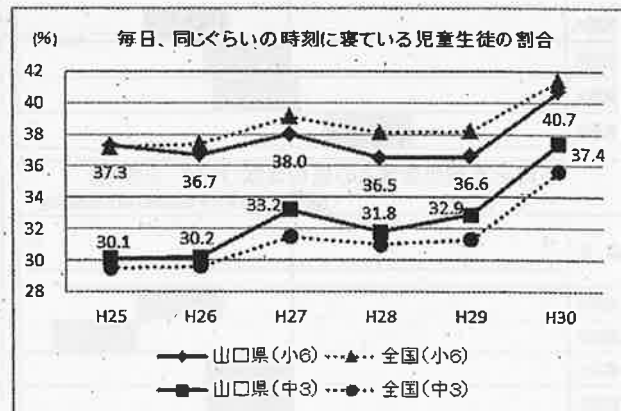
【課題】

- 朝食摂取率の向上や運動時間の増加をめざした取組の促進により、望ましい生活習慣の形成を図り、子どもの健康づくり・体力づくりの基礎を培うことが必要です。
- 読書習慣の一層の定着に向けた取組が必要です。

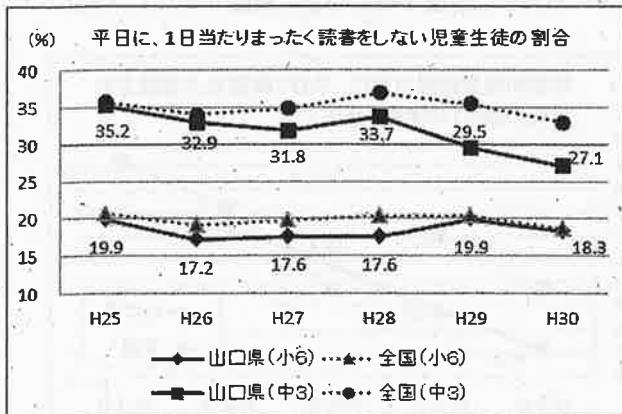
グラフ1



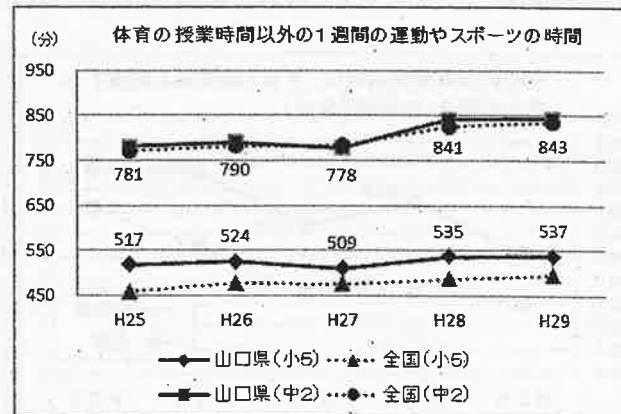
グラフ2



グラフ3



グラフ4



出典： グラフ1～3 文部科学省「全国学力・学習状況調査」
 グラフ4 スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

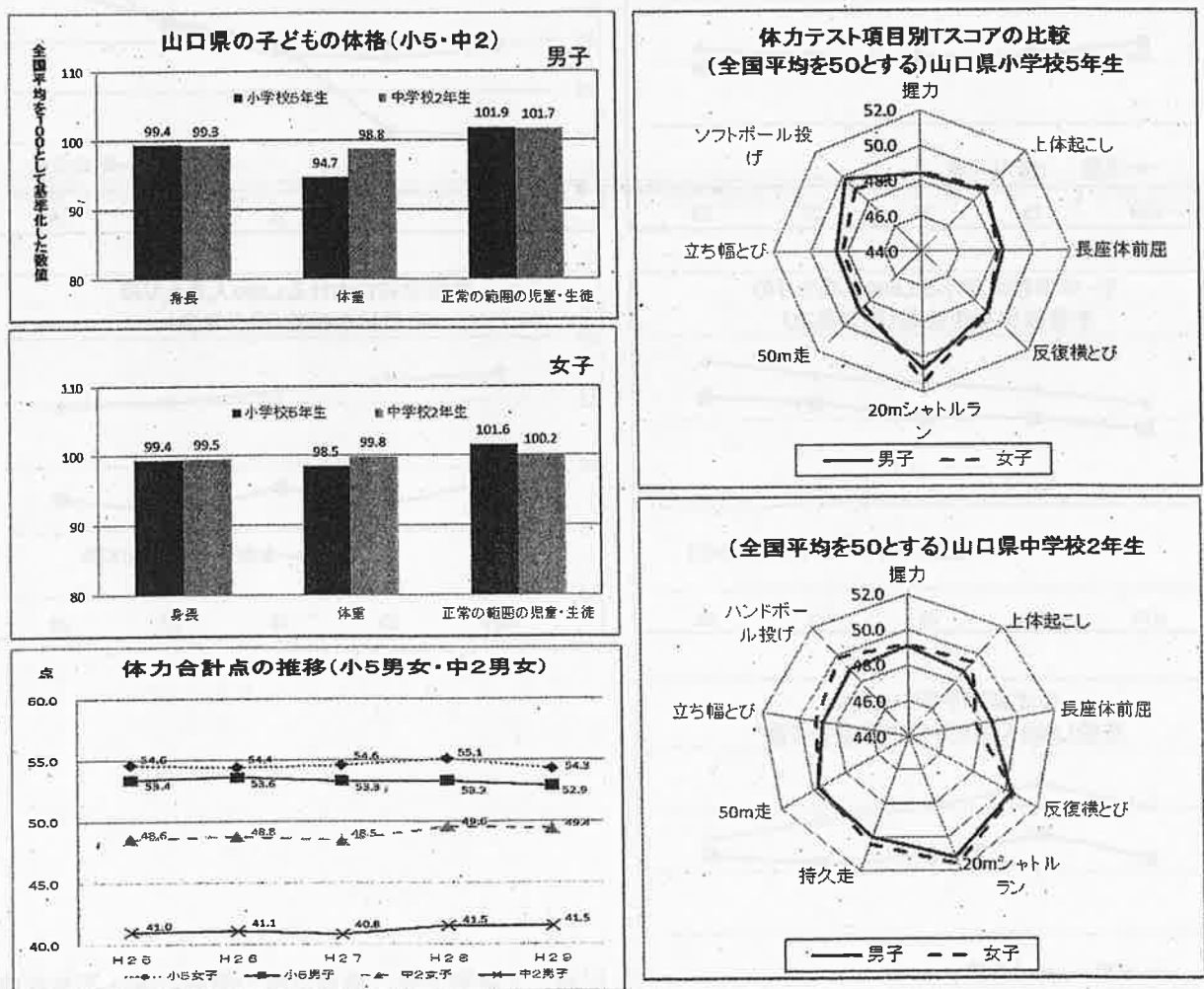
(3) 子どもの体格・体力の状況

【現状】

- 本県の小学校5年生、中学校2年生の体格については、身長・体重は男女ともに全国平均を下回っています。
- 肥満や痩身の児童生徒の割合を除いた、正常の範囲にある児童生徒の割合は、全国平均と比較して、全ての調査対象で高くなっています。
- 体力合計点は、中学校では上昇傾向が見られるものの、小学校では女子がほぼ横ばいで推移しており、小学校男子は下降傾向にあります。
- 体力の状況については、全ての調査対象で持久力は優れているものの、柔軟性、握力、跳躍力等を課題とする傾向が続いています。
- 2017（平成 29）年度県政世論調査では、「小・中・高の教育で力をいれたらよいと思うこと」の質問項目に対して、「健康な体づくりと体力の向上を図る」を選択した人の割合が、小学校 45.0%、中学校 18.9%であり、特に小学校において、高い割合を示しています。

【課題】

- バランスのとれた体力向上に向けた取組が必要です。
- 小学校からの、運動習慣の定着に向けた取組が必要です。



出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

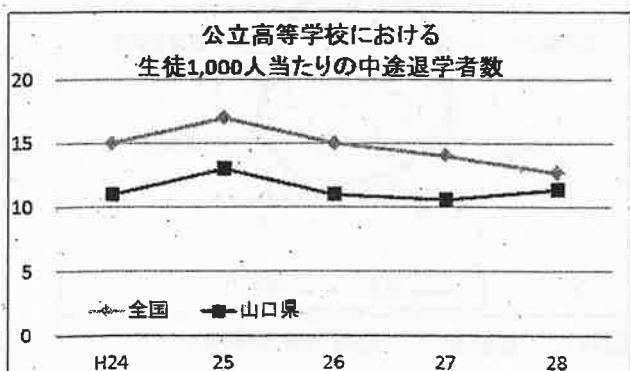
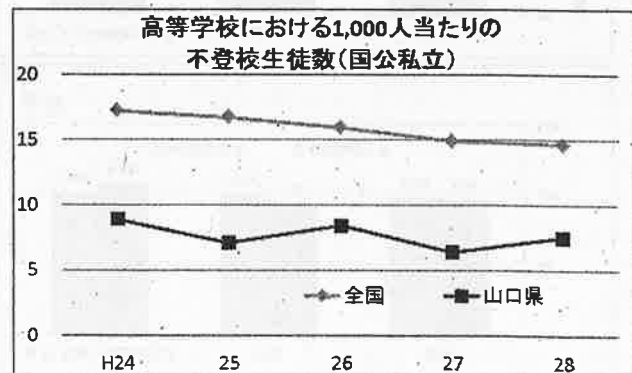
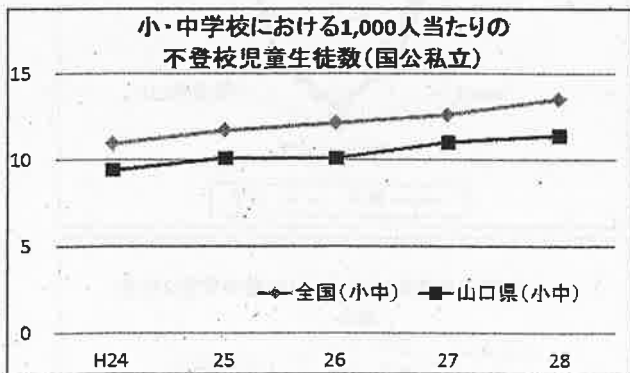
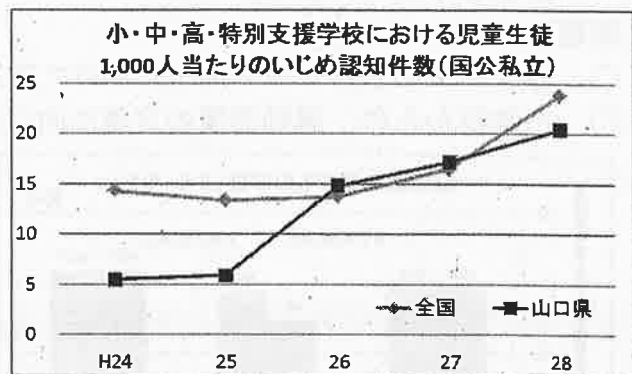
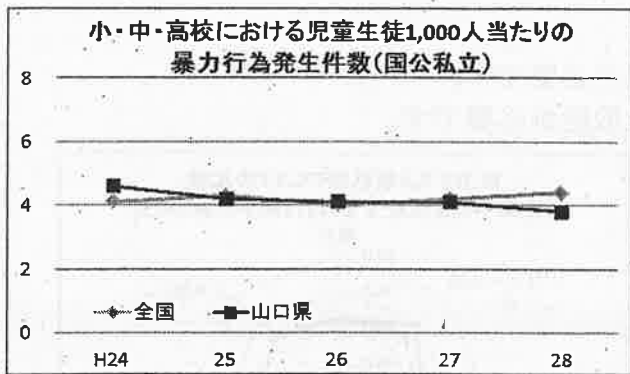
(4) 児童生徒の生徒指導上の諸課題の状況

【現状】

- 暴力行為発生件数は減少傾向にあります。
 - いじめ認知件数は増加傾向（※）にあります。
 - 不登校児童生徒数は、小学校及び中学校で増加していますが、高等学校では低い水準にあります。
 - 公立高等学校の中途退学者数は全国平均を大きく下回り、低水準にあります。
- （※）2014（平成 26）年度調査から、いじめをより幅広くとらえ積極的に認知し、適切な対応につなげる取組を全国的に推進

【課題】

- 暴力行為、いじめ、不登校について、早期の段階からの対策が必要です。
- 中学校1年生から不登校生徒が急増する「中1ギャップ」への対応が必要です。



出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

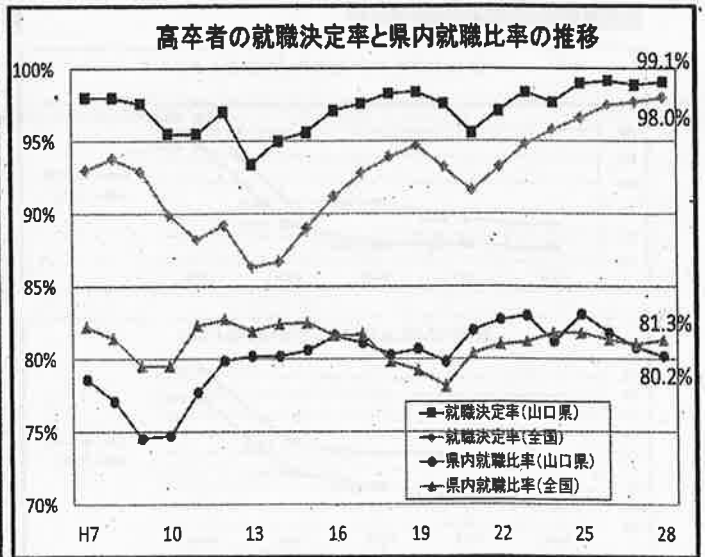
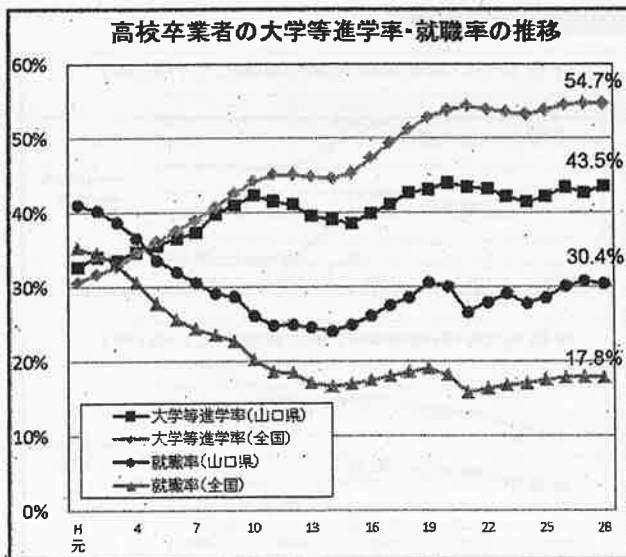
(5) 高校卒業者の進学・就職の状況

【現状】

- 本県の高校卒業者の大学等進学率は2016(平成28)年度で43.5%(全国54.7%)となっており、近年ほぼ横ばいの状態にあります。
- 本県の高等学校では、職業学科の生徒数の割合が高く(全国第6位)、高校卒業者の就職率は、全国を常に上回って推移しています。
- 本県の高校卒業者の就職決定率は、近年99%程度の高い水準を維持する一方、県内就職比率は必ずしも高くない状況にあります。

【課題】

- 各学校における組織的な進路指導体制の強化や、生徒一人ひとりの希望に応じたきめ細かな進路指導のより一層の推進が必要です。
- 職場見学やインターンシップなど、キャリア教育の一層の充実が必要です。
- 高校生の主体的な県内就職を促進するため、高等学校へ入学した後の早い段階から、県内企業の魅力を継続的・積極的に提供することが必要です。
- 求人や県内就職比率は地域的な偏りもあることから、全県的な広域マッチングが必要です。



出典：文部科学省「学校基本調査」

<学科別高等学校生徒数の割合(平成28年度)>

	普通科		職業学科		その他専門学科		総合学科	
	率	順位	率	順位	率	順位	率	順位
山口県	57.4%	42位	33.9%	6位	2.7%	24位	6.0%	21位
全国	72.9%	—	18.5%	—	3.2%	—	5.4%	—

出典：文部科学省「学校基本調査」より山口県教委作成

(6) 「やまぐち型地域連携教育」推進による子どもたちの変容

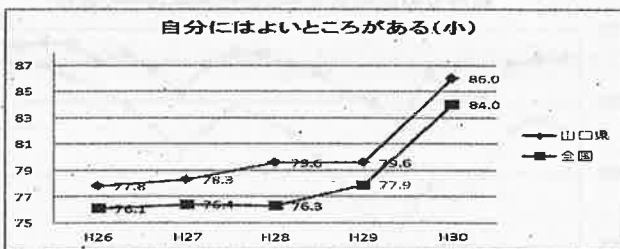
【現状】

- コミュニティ・スクールが核となり、地域協育ネットの仕組みを生かして各中学校区単位で地域のネットワークを形成し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支える「やまぐち型地域連携教育」を推進しています。
- 2016（平成28）年4月までに県内全ての市町立小・中学校が、2018（平成30）年度までに県立高校等32校及び全ての総合支援学校がコミュニティ・スクールとなりました。今後は、2020年度までに全ての県立高校にコミュニティ・スクールを導入する予定です。
- 県内全ての市町立中学校区に、地域協育ネット協議会を設置しています。
- 子育てに対する不安や悩み等を抱えた家庭への支援をめざし、各市町において「家庭教育支援チーム」の設置を推進しています。

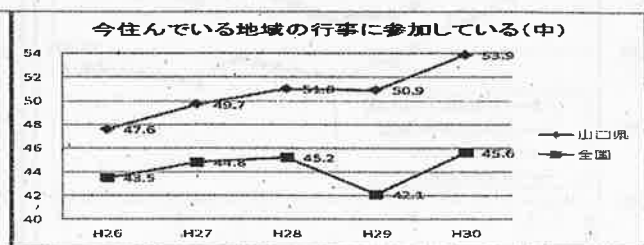
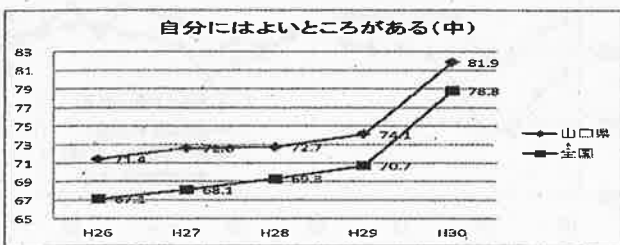
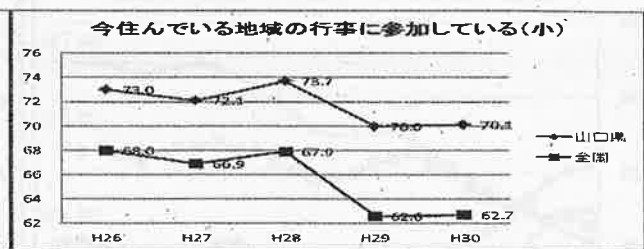
【課題】

- 「やまぐち型地域連携教育」の推進により、子どもたちの自己肯定感・自己有用感の高まりや、地域の行事やボランティア活動等への積極的な参加などの成果が見られることから、全県的な推進体制の強化や人材育成、地域住民への理解促進などを通して、コミュニティ・スクールの取組内容の一層の充実を図っていくことが必要です。
- 地域協育ネットのつながりを生かし、地域人材による組織的な家庭教育支援を促進できる体制の充実が必要です。

自己肯定感・自己有用感の高まり

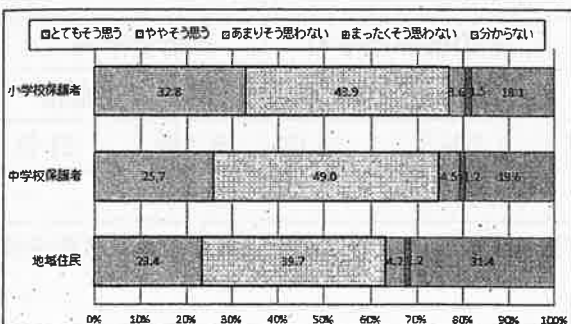


地域の行事等への積極的な参加

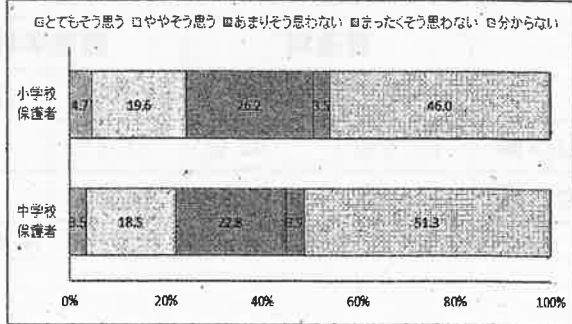


出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」

コミュニティ・スクールは地域をよくすることにつながると思う



孤立している家庭が減ってきていると思う



出典：山口大学「コミュニティ・スクールの成果に関する調査（2016年）」

(7) 子どもたちと向き合う教員の長時間勤務の状況

【現状】

- 本県教員（管理職除く）の2016（平成28）年度の1か月当たりの平均時間外業務時間は、小学校及び県立学校で40時間、中学校では50時間を超えています。また、中学校及び県立学校において10%弱が、1か月当たり100時間以上の時間外業務を行っています。
- 国の調査によると、2016（平成28）年度の全国の小学校教員の約3割、中学校教員の約6割が週60時間以上勤務しており、10年前と比べて勤務時間も増加しています。

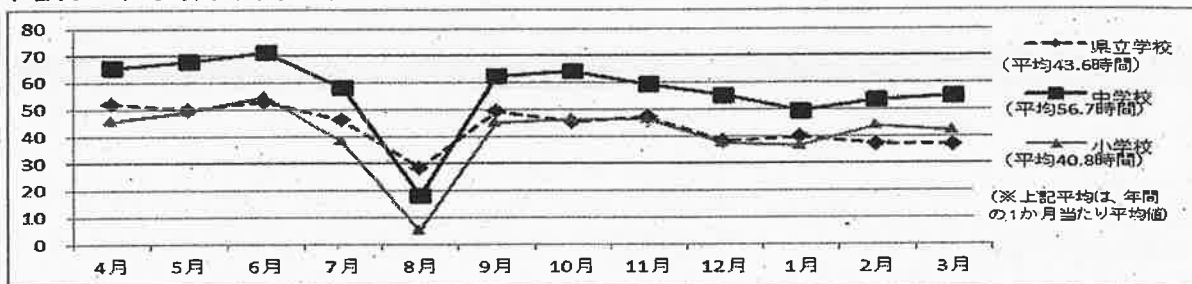
【課題】

- 教員が子どもと向き合う時間の確保等による教育の充実を図るとともに、持続可能な学校の指導・運営体制の構築や、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、「山口県学校における働き方改革加速化プラン（2018（平成30）年3月策定）」による取組の加速化が必要です。

■【本県】時間外業務時間に関する調査

◇各月の平均時間外業務時間（平成28年度）

[県教委調べ]



◇1か月当たりの時間外業務時間100時間以上の人数

[県教委調べ]

	H26		H27		H28	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
小学校	19	0.4%	16	0.4%	18	0.4%
中学校	354	13.0%	321	11.9%	262	9.8%
県立学校	286	8.1%	324	9.2%	327	9.2%

■【全国】教員勤務実態調査（平成28年度）

出典：文部科学省

		1日当たりの総勤務時間数			週60時間以上勤務者の割合	1か月の時間外勤務
		H18	H28	増減		
小学校教諭	平日	10:32	11:15	+0:43	33.5%	約70時間
	土日	0:18	1:07	+0:49		
中学校教諭	平日	11:00	11:32	+0:32	57.6%	約93時間
	土日	1:33	3:22	+1:49		

※H28年10～11月の7日間における勤務実態についての調査

※対象は、小・中学校のみ（高等学校の調査は実施されていない）

第2章

教育目標、目標達成に向けて

この章では、本県教育の現状等を踏まえ、教育目標や目標達成に向けて育む「3つの力」と「3つの心」を示します。

1 本県教育の目標

未来を拓く ^{ひら}たくましい「やまぐちっ子」の育成

やまぐちっ子のすがた

- ★ 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人
- ★ 知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人
- ★ 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

- 本県においては、前計画期間における「やまぐち型地域連携教育」の推進により、子どもたちの自己肯定感・自己有用感の高まりや、地域の行事やボランティア活動への積極的な参加などの効果が見られるほか、人の役に立つ人間になりたい、自分にはよいところがあると考えながら生活を送っている子どもたちの割合は、全国状況と比べ望ましい傾向にあります。また、学力についても向上・改善傾向にあり、これらは、本県の子どもたちのよさと考えられます。
- また、本県教育の特色は、豊かな先見性、進取の気質、質実剛健の気風、郷土を愛し郷土に奉仕する精神とともに、「若さに期待し、若さに託してきた」優れた教育風土に代表されると言われており、これらは本県が未来に引き継ぐべき貴重な財産です。
- 今後も、こうした本県教育の特色を生かしながら、子どもたちのよさをさらに伸ばし、社会の変化が激しさを増し、複雑で予測困難となることを見込まれるこれからの難しい時代において、高い志をもち、多様な人々と協働しながら、主体的に自らの将来や社会を力強く切り拓いていく子どもたちを育てていくことが必要です。
- このため、時代の変化という「流行」の中で、未来を切り拓いていくための力の基礎は、学校教育における「不易」たるものの中で生まれるとの考えのもと、前計画で掲げ、県民総参加のもと取り組んできた教育目標「未来を拓く ^{ひら}たくましい『やまぐちっ子』の育成」を継承し、知・徳・体の調和のとれた教育の推進や教育環境の整備など、学校、家庭、地域が一体となった取組を推進します。

教育目標「未来を拓く^{ひら}たくましい『やまぐちっ子』の育成」においてめざす、『やまぐちっ子』の「すがた」を具体的に示します。

■ 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人

- 一人ひとりの願いや思いを、未来への大いなる夢や理想へと高め、その実現に向けた強い意志を有している。
- 大きく変化することが予想されるこれからの社会において、将来に対し希望をもちながら、自らを高めるための努力を惜しまず、未知なるものへ進んで挑戦する態度や困難を乗り越える態度、新しいものを取り入れようとする態度を身に付けている。

■ 知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付けるとともに、他者と協働しながら力強く生きていく人

- 志をもちながら未来に向かって挑戦し続けるために必要な、学び続ける力やたくましさ、さらにはこれらを支える豊かな人間性を有している。
- 様々な人々とのつながりや支え合いが求められるこれからの社会において、他者を思いやり、共感したり、感謝したりする心を有するとともに、他者と協働して自己のよさや可能性を見出し、個性を発揮しながら、主体的に考え、判断し、行動するなど、自主・自立の精神に富んでいる。

■ 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人

- 人、もの、情報等が地球規模で行き交い、多様な文化や価値観に触れる機会が増加するなど、広がりゆく社会において、豊かな国際感覚をもち、幅広い視野で考え、行動することができる。
- また、そのような時代だからこそ、自分を育んできたふるさとの自然や人、伝統、文化を大切にする気持ちをもち続け、ふるさとや自分が住んでいる地域のよりよいコミュニティづくりなど、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与している。

2 目標達成に向けて

教育目標の達成に向けて、子どもたちに次の「3つの力」と「3つの心」を育成します。

「3つの力」	「3つの心」
学ぶ力	広い心
創る力	温かい心
生き抜く力	燃える心

3つの力

学ぶ力

「これからの社会において求められる、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断を可能にする、生涯を通じて主体的に学び続ける力」

知的好奇心を高め、自ら学びに向かう意欲や態度を身に付けさせるとともに、基礎的・基本的な知識及び技能や、これらを活用して未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力などを育成します。

創る力

「社会構造が大きく変化する中、よりよい未来に向かって新たな価値を創り出す力」

自ら課題を見つけ、将来を見通しながらよりよく解決していく力や、科学的なものの見方や考え方、情報や技術を活用する力、豊かな創造力を育成します。

生き抜く力

「自己を肯定し、社会の中で役割を果たす責任感や勤勉な態度を有し、多様な他者と連携・協働しながら、様々な困難を乗り越えていく行動力」

社会生活において不可欠な規範意識や倫理観、コミュニケーション能力とともに、自己肯定感や自己有用感、たくましく生き抜いていくために必要な健康や体力を育成します。

3つの心

広い心

「互いの人格や価値観を受け入れ、尊重するとともに、互いに理解し協力し合う、前向きで広い心」

多様な考えや立場を理解し、尊重する態度や、他国の伝統・文化を理解し、協調していく態度、郷土の伝統や文化を地域や人とのつながりを通じて尊重し、継承する態度、また、平和を愛する心や態度などを育てていきます。

温かい心

「人間に対する深い愛情や自然・生命に対する畏敬の念などを基盤とした、豊かで温かい心」

他者を思いやり、共感したり感動したりする心や態度、社会に貢献しようとする態度、感謝する心や態度などを育てていきます。

燃える心

「大いなる夢や高い理想をもち、その実現をめざす、^{ぶとうふくつ}不撓不屈の意志や勇気など、熱く燃える心」

未知なるものに進んで挑戦する態度や、困難に立ち向かい、それに打ち勝とうとする態度、また、新しいものを進んで取り入れようとする態度などを育てていきます。